

2018年6月1日

調査レポート

2018年1～3月期のGDP(2次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

6月8日に内閣府から公表される2018年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比 - 0.1%(年率換算 - 0.4%)と1次速報値の同 - 0.2%(同 - 0.6%)からわずかに上方修正されるが、マイナス成長自体に変更はない見込みである。景気回復が続く中においても、一時的にスピード調整の動きが入ったことが改めて示されるであろう。

上方修正される主因は、本日発表された1～3月期の法人企業統計の内容が反映されることで、設備投資が上方修正されることである。また、公共投資は下方修正される可能性があるが、わずかな修正にとどまろう。その他の項目については、大きな修正はない。

名目GDP成長率も、前期比 - 0.4%(年率換算 - 1.5%)から、同 - 0.3%(同 - 1.3%)にやや上方修正されよう。GDPデフレーターは、前年同期比 + 0.5%から同 + 0.4%に修正される見込みである。

	2016年	2017年				2018年	前期比(%)	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.2	0.7	0.5	0.5	0.1	- 0.1	- 0.2	0.1
同 (年率)	0.9	2.6	2.0	2.0	0.6	- 0.4	- 0.6	0.2
同 (前年同期比)	1.5	1.4	1.5	1.9	1.8	1.1	0.9	0.1
内需寄与度 (*)	- 0.1	0.6	0.8	- 0.0	0.2	- 0.2	- 0.2	0.1
個人消費	0.0	0.5	0.7	- 0.7	0.2	- 0.0	- 0.0	0.0
住宅投資	0.8	1.2	0.9	- 1.6	- 2.7	- 2.1	- 2.1	0.0
設備投資	1.5	0.6	0.8	1.0	0.6	0.2	- 0.1	0.3
民間在庫 (*)	- 0.2	0.1	- 0.1	0.4	0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.0
政府最終消費	- 0.2	0.2	0.2	0.0	- 0.0	0.0	0.0	0.0
公共投資	- 1.9	- 0.0	4.7	- 2.6	- 0.4	- 0.1	0.0	- 0.2
外需寄与度 (*)	0.3	0.1	- 0.3	0.5	- 0.1	0.1	0.1	- 0.0
輸出	2.7	2.1	- 0.1	2.0	2.2	0.6	0.6	0.0
輸入	0.8	1.6	1.8	- 1.3	3.1	0.3	0.3	0.0
名目GDP	0.2	0.1	0.9	0.8	0.1	- 0.3	- 0.4	0.1
同 (年率)	1.0	0.6	3.6	3.1	0.5	- 1.3	- 1.5	0.2
同 (前年同期比)	1.4	0.6	1.2	2.0	1.9	1.5	1.4	0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.1	- 0.8	- 0.3	0.1	0.1	0.4	0.5	-0.1

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・ 個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はないであろう。
- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2018 年 1～3 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資が前期比 - 0.0% とほぼ横ばいにとどまっており、1 次速報値の前期比 - 0.1% から上方修正される見込みではあるが、同 + 0.2% と小幅の修正にとどまる見込みである。
- ・ 在庫投資は、1～3 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、実質 GDP に対する前期比寄与度では - 0.1% のまま大きな修正はない見込みである。
- ・ 公共投資は、3 月の建設総合統計の結果を反映すると、やや下方修正される可能性があるが、1 次速報値の前期比 + 0.0% に対して同 - 0.1% と小幅な修正にとどまろう。
- ・ 輸出及び輸入については 1 次速報値からほとんど変更はないとみられ、実質 GDP に対する前期比寄与度も 1 次速報値の + 0.1% のままであろう。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。